

令和6年度都区財政調整協議の結果について

1 算定概要

		対前年度増減率
(1) 調整税等	2兆1,894億円	(3.8%)
(2) 交付金総額	1兆2,160億円	(1.8%)
(3) 基準財政収入額	1兆3,822億円	(4.4%)
(4) 基準財政需要額	2兆5,374億円	(3.2%)

2 特徴

(1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、1兆2,160億円となり、対前年度比、216億円、1.8%の増であり、3年連続の増加となった。
- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で1兆1,552億円、対前年度比、205億円の増となった。
- 特別交付金は、交付金総額の5%相当で608億円、対前年度比、11億円の増となった。

(2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆3,822億円となり、対前年度比、587億円、4.4%の増であり、3年連続の増加となった。
- 特別区民税は、雇用・所得環境の緩やかな改善による増と定額減税の影響による減を反映した結果、対前年度比、67億円の増となった。
- 定額減税による減収額は地方特例交付金で全額補填されることから、地方特例交付金は、対前年度比、401億円の増となった。

(3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆5,374億円となり、対前年度比、792億円、3.2%の増であり、3年連続の増加となった。
- 新規算定は13項目。主な項目は、中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）、予防接種助成事業費（帯状疱疹ワクチン）などである。
- 算定改善等は28項目。主な項目は、細街路拡幅事業費の算定充実、区立保育所管理運営費の算定充実、退職手当費の算定改善、ごみ量の見直しや収集運搬モデルの改定など清掃費全体の算定改善、物価高騰対策として投資的経費の建築工事単価について都財務局標準建物予算単価における特別補正費等を反映した経費を臨時的に算定などである。
- その他は1項目。公共施設改築工事費の臨時的算定である。
- 経常的経費は、1兆9,124億円、対前年度比、462億円、2.4%の減、投資的経費は、6,250億円、対前年度比、1,254億円、25.1%の増となった。

3 令和5年度都区財政調整の取り扱い

(1) 最終財源超過額が533億円となったため、515億円を普通交付金で追加交付し、18億円を特別交付金に加算することとした。

(2) 交付金の総額	1兆2,095億円
○ 普通交付金	1兆1,473億円
○ 特別交付金	623億円